



追加型投信 / 内外 / 債券

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

決算のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日2016年1月20日

平素は「PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは、実質的に「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」を通じて新興国を含む世界の幅広い種類の公社債等へ投資を行っております。

さて、当ファンドは2016年1月20日に第20期(2015年12月22日～2016年1月20日)の決算を迎えました。今期の分配金は、基準価額の水準等を考慮し、前期の20円(1万口当たり、税引前)から30円(1万口当たり、税引前)に引き上げましたことをご報告いたします。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2016年1月20日)

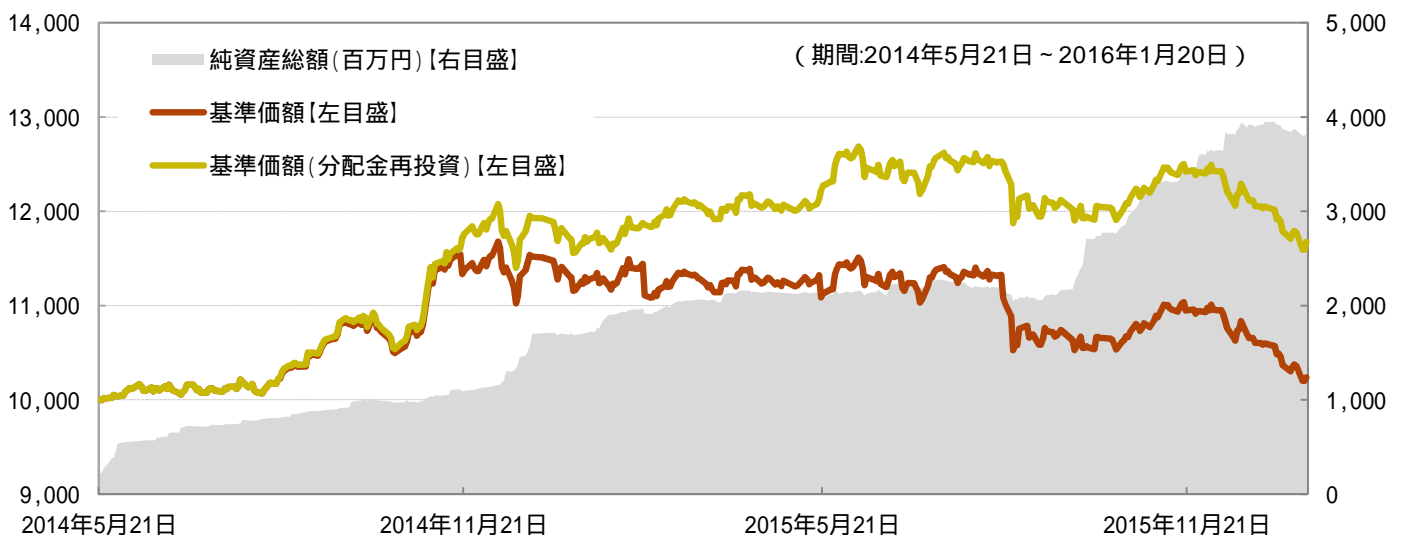
分配金 (1万口当たり、税引前)	30円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	10,240円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第16期 (2015年9月)	第17期 (2015年10月)	第18期 (2015年11月)	第19期 (2015年12月)	第20期 (2016年1月)	設定来累計
20円	20円	20円	20円	30円	1,470円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2014年5月21日～2016年1月20日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

当ファンドの設定来の相場概況と運用状況について

2014年の半ばからロシアや中東での地政学的リスクの高まりや、資源価格の急落を受けて投資家の「質への逃避需要」が高まり、米国国債の金利は低下(価格は上昇)しました。2015年に入ると米国の利上げが意識され金利が上昇に転じる局面が見られましたが、年半ばから資源価格の更なる下落や中国株式の急落を背景とした投資家心理の悪化が金利低下要因となり、方向感に乏しい展開となりました。12月にはFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたものの、市場への影響は限定的でした。当ファンドの設定来でみると、米国国債の金利は低下(価格は上昇)しました。

為替市場では、2015年を通じて米国で利上げを含む金融政策の正常化が意識された一方、日本では金融緩和の強化が実施されたことから、日米の金利差は拡大傾向にあることなどにより、円安米ドル高が進みましたが、2016年に入ってから、中国の経済成長率鈍化懸念の高まりなどから円高米ドル安傾向で推移しています。このような環境下、当ファンドでは、利上げが視野に入りつつあった米国の金利リスク量を基本的に抑制気味としながら、市場変動の高まりや急激なリスクオフに備えた柔軟な運用を行いました。また、米国以外では、中国経済の減速懸念の影響を受けやすく、金利低下余地の残る豪州などで債券価格の上昇を期待して保有を継続しました。セクター戦略では、米住宅市場回復の恩恵を享受し、且つ、割安感がある非政府系モーゲージ証券に積極的に投資しました。その他、ハイイールド社債に加えてバンクローンも活用するなど、米国の金利上昇に備えると同時にセクター分散も図っています。その結果、幅広い債券セクターからのインカムを積み上げたこと、米国の住宅市場の回復を背景に米非政府系住宅ローン担保証券が値上がりしたこと、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに働き、設定来でみると基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

今後の見通しおよび運用方針について

足下で世界経済の不透明感が意識されていますが、主要中央銀行が金融緩和策を継続していることは世界経済にプラスとなり、世界経済の緩やかな回復をサポートすると考えます。また、米国では利上げが行われたものの、今後の利上げのペースは緩やかなものとなり、利上げ終了時の政策金利は過去より低い水準となると予想します。

運用戦略に関しては、様々な債券市場を投資対象とし魅力的なインカムを積み上げると共に、リスク及びリターン双方に配慮した債券の構成を慎重に行い、着実に収益を獲得することを目標とします。足元は、原油価格の動向や、中国情勢に対する懸念も一部で見られますが、当ファンドは従来の投資戦略を維持し、各国の経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、国別戦略及び資産別戦略を継続する方針です。

(出所)ピムコ社のコメントより三菱UFJ国際投信作成

米ドル(対円)の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

上記は過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

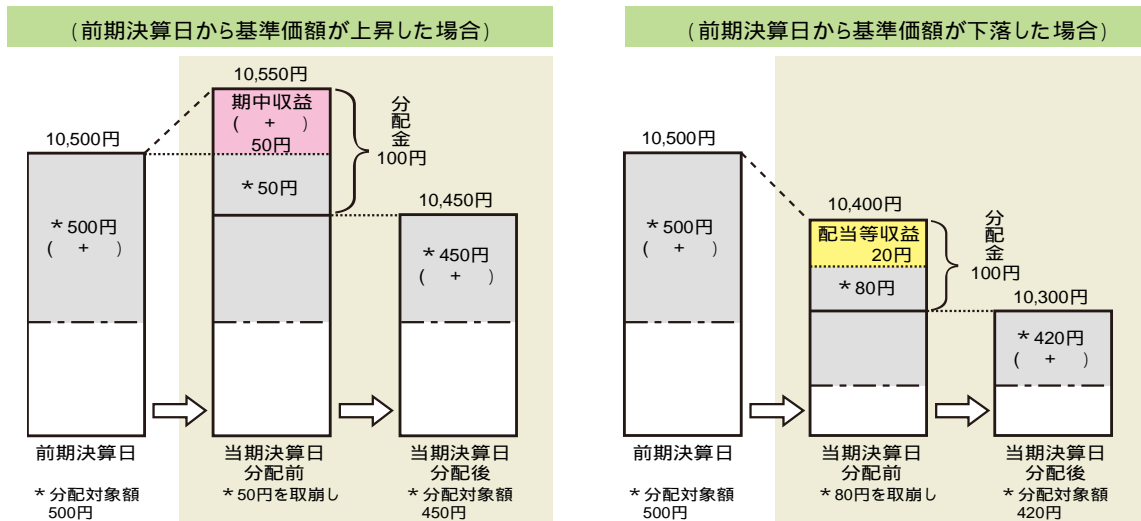
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

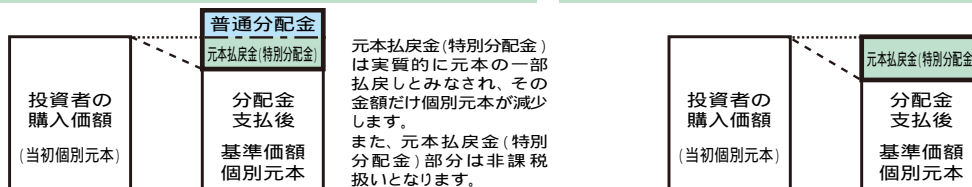
分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。
 <円インカム> (毎月分配型) / <米ドルインカム> (毎月分配型)
 <円インカム> (年2回分配型) / <米ドルインカム> (年2回分配型)

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・為替対応方針の異なる「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」があります。
- ・「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託(ピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY(JPY))において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する外国投資信託はピムコ パミュダ インカム ファンド A - クラスY(USD)です。)
- ・<円インカム> (毎月分配型)、<米ドルインカム> (毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に、<円インカム> (年2回分配型)、<米ドルインカム> (年2回分配型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2016年の該当日は1月18日、2月15日、3月25日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで（2014年5月21日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	<円インカム> (毎月分配型) / <米ドルインカム> (毎月分配型) 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） <円インカム> (年2回分配型) / <米ドルインカム> (年2回分配型) 毎年4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<円インカム> (毎月分配型) / <米ドルインカム> (毎月分配型) 毎月の決算時に分配を行います。 <円インカム> (年2回分配型) / <米ドルインカム> (年2回分配型) 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24% (税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	---

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× 年1.836% (税抜 年1.7%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り、)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。

詳しくは、販売会社にご確認ください。

(金額を指定して購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

(口数を指定して購入する場合)

～手数料率3.24%(税込)の例～

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 3.24% = 32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/投資信託は、販売会社が申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
受付時間/9:00～17:00(土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>

PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会